

マネジメント

コンプライアンス

山陽特殊製鋼グループでは、コンプライアンス経営を支えていく体制の整備や教育の実施などに取り組んでいます。

コンプライアンス方針・体制

企業活動の根幹を成すルールとして、企業としてとるべき行動規範を定めた「企業行動指針」を策定しています。

さらに、「企業行動指針」に基づき事業活動のなかで順守すべき「行動の手引き」として「行動基準」を、コンプライアンス（法令等の順守）を徹底するための制度・仕組みとして「企業行動倫理規程」を定めています。

企業行動倫理特別委員会の設置

コンプライアンスの方針や、その方針に基づく具体的な方策を審議する場です。

法令などを逸脱している状態や行為、またはその恐れがある場合に、実態調査や改善策の審議などを行います。

通報制度の設置

コンプライアンス違反の未然防止と再発防止のために、通報制度「ヘルプライン」を設置しています。

このヘルプラインは、法令、社会規範、社則などに照らし、コンプライアンス違反と思われる状態・行為が認められる場合、またその恐れがある場合に、その情報をいち早く把握し、迅速かつ適切な対策を講じることにより不祥事の発生を未然に防ごうとするものです。

コンプライアンス意識向上のための具体的取り組み

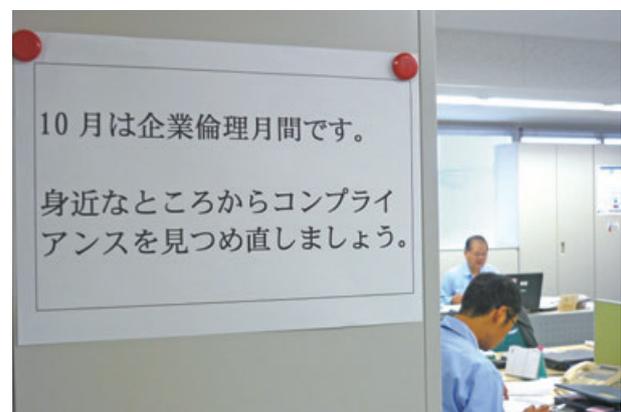
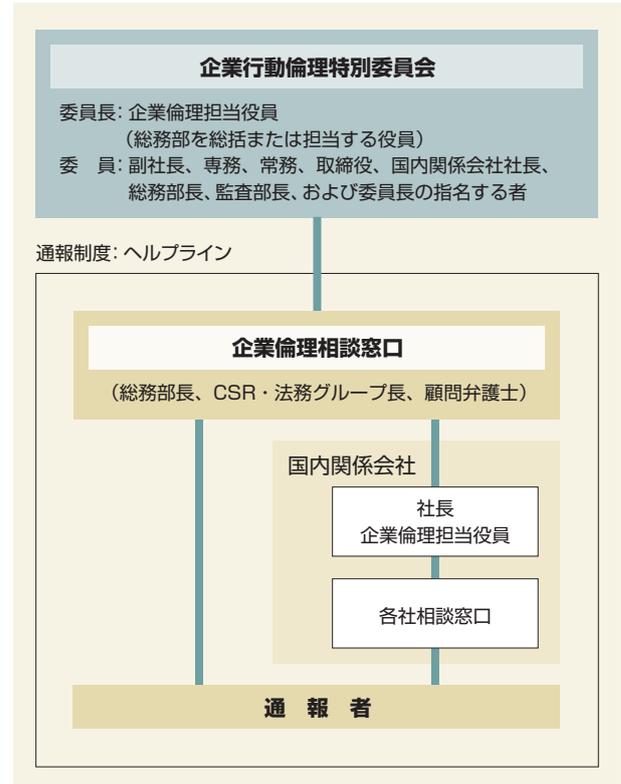
企業倫理月間の設定

一般社団法人日本経済団体連合会が10月を企業倫理月間と定めていることを受け、当社でも10月を企業倫理月間とし、コンプライアンス意識のさらなる浸透と向上を図っています。

2011年度は、10月にコンプライアンス講演会*や、コンプライアンス情報交換会*を開催するとともに、コンプライアンス関連書籍を配布しました。

*詳細は、9p「コンプライアンス教育の実施」をご覧ください。

コンプライアンス体制図



企業倫理月間の社内告知

マネジメント

コンプライアンス教育の実施

山陽特殊製鋼グループはコンプライアンス意識を向上させるため、講演会やeラーニングによるコンプライアンス教育、各種研修などを行っています。

2011年8月には、ジョーンズ・デイ法律事務所シニア・アドバイザーの山田昭雄氏を招き、『独禁法違反と企業リスク』および『グローバルなM&A―独禁法コンプライアンスの徹底を―』と題した講演会を開催しました。講演会は、独占禁止法および世界規模でのM&Aについての2部構成で、幅広い情報を紹介していただきました。

10月には、弁護士法人中央総合法律事務所の小林章博弁護士を招き、『具体的事例から学ぶコンプライアンス』と題した講演会を開催しました。コンプライアンス違反に軽重は関係のないことや全従業員がコンプライアンス

についての意識と知識の向上に努めることの重要性を、身近な具体例を交えながら紹介していただきました。

ほかにも、コンプライアンスに関するテーマ別の研修を行っています。また、各部署および関係会社では、1年を通じさまざまなテーマに基づき学習・意見交換をするコンプライアンス情報交換会を実施しています。



山田 昭雄氏



小林 章博氏

適正な業務遂行を確保するための取り組み

情報セキュリティ

電子メールやインターネットの利用、情報の持ち出しなどに関して、情報セキュリティ規程、ガイドラインなどのルールを定め、保護すべき情報資産のセキュリティ管理を徹底しています。

その一環として、2011年秋に各端末ではなく共通のサーバで一括してデータを保持する、シンクライアントシステムを導入し、情報漏洩の未然防止につなげるなど、セキュリティをさらに強化しました。

個人情報保護

2012年2月に、個人情報保護の意識を高めることを目的として研修を行いました。

その後、研修の受講者が、各部署、関係会社で研修内容を周知し、山陽特殊製鋼グループでの展開を図りました。

安全保障貿易管理

安全保障貿易管理規程を策定し、これに基づき輸出業務を行っています。安全保障貿易管理委員会の開催や社内監査の実施を通じ、安全保障貿易を管理する仕組みを構築しています。また、安全保障貿易管理に関する研修も行っています。

ハラスメント防止

階層別にハラスメント教育を実施し、各職場でのハラスメント防止に努めています。ハラスメントの相談窓口を本社だけでなく支社・支店にも設け、男女の相談員を配置しています。

コーポレート・ガバナンス

誠実・公正・透明な経営管理インフラとして、コーポレート・ガバナンス、内部統制システムなどの充実強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な取り組み

当社は、経営執行については定時取締役会(毎月開催)および臨時取締役会(随時開催)において、重要事項の決定と職務執行の監督を行っています。また、取締役会をはじめとする経営上の意思決定を効率的に行うための経営会議やコンプライアンスの徹底、コーポレート・

ガバナンスのさらなる充実を目的とした企業行動倫理特別委員会、安全保障貿易管理委員会、環境保全委員会、総合予算委員会など、重要な業務事項の審議を行う全社委員会・会議を設置しています。

監査役監査については、監査役会において年度ごとに

